

JSA 学術情報ニュース

No.103 2010年 7月10日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

平成 22 年版環境・循環型社会・生物多様性白書について
「地球を守る私たちの責任と約束 チャレンジ 25」

平成 22 年 6 月 1 日 環境省

平成 22 年版環境・循環型社会・生物多様性白書は、6 月 1 日（火）に閣議決定され、同日国会へ提出されました。

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=12560>

生物多様性で新国際枠組み 国連主導で設立決定

生物多様性に関する最新の科学研究を評価し、各国の政策決定に貢献する新たな国際枠組みを創設することに 11 日、韓国釜山市で開かれた政府間協議で参加各国が合意した。今年の国連総会で正式決定される。

この国際枠組みは「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム」(IPBES)と呼ばれ、国連環境計画(UNEP)の主導で創設される。

地球温暖化問題で、現状や影響、将来予測などを科学的に分析して報告書をまとめ、政策決定や国際交渉に大きな影響力を持つ「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の生物多様性版で、各国の生物多様性保全政策の充実に貢献することが期待される。
(47NEWS 2010/6/12)

<http://www.47news.jp/CN/201006/CN2010061101000656.html>

国連温暖化対策会合が閉幕 先進国の「強化」求める

ドイツのボンで開かれていた地球温暖化対策の国際的枠組みに関する国連の会合が 11 日、2 週間の日程を終えて閉幕しました。会合では、技術移転など技術的諸問題で合意に近づく一定の成果をあげながらも、今年末の国連気候変動枠組み条約第 16 回締約国会議(COP16)に向けた交渉の土台となる文書には、先進国と途上国の双方から強い批判が出て、合意は次回以降に先送りされました。

デブア条約事務局長は 11 日の記者会見で、気候変動対策基金や森林破壊問題への対策などに触れて「今回は重要な進展があった」とのべました。しかし、先進国が提示した温室効果ガス削減目標の合計は、気温上昇を産業革命前から 2 度以内に抑えるにはほど遠いと指摘し、より強力な対策を求めました。(しんぶん赤旗 2010/6/13)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2010-06-13/2010061306_02_1.html

高等教育と科学・技術に関する情報

私立大学の健全な発展に向けた方策の充実について（論点整理）

平成22年5月11日 中央教育審議会大学分科会大学規模・大学経営部会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1294325.htm

生産増149兆円・雇用258万人 経産省ビジョン

政府の今後の産業政策の基本となる経済産業省の「産業構造ビジョン」が30日、判明した。次世代自動車など「戦略5分野」に予算を手厚く配分するなどして、2007年から20年までに新たに149兆円の生産額の増加と、257・9万人の雇用創出という目標を設定している。生産増の149兆円は、日本の国内総生産（GDP）の約3分の1に相当する。（朝日新聞 2010/5/31）

<http://www.asahi.com/business/update/0530/TKY201005300345.html>

産業構造ビジョン2010

平成22年6月3日

経済産業省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004660/index.html#vision2010>

「平成21年度ものづくり基盤技術の振興施策」（ものづくり白書）

平成22年6月1日

経済産業省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.meti.go.jp/press/20100601001/20100601001.html>

教員免許に「上級」新設も 文科相、中教審に見直し諮問

川端達夫文部科学相は3日、教員養成や免許制度のあり方を総合的に見直すよう、中央教育審議会に諮問した。文科省の政務三役は、通常の教員免許に加え、学校現場で教員経験を積んだ後に大学院で学んで得られる上級免許を新設し、教員免許を「2ランク制」にすることを念頭に置いている。年内にも中教審の報告を得た上で、早ければ来年の通常国会に関係法の改正案を提出する考えだ。（朝日新聞 2010/6/3）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201006030226.html>

教員養成系大学院の定員6倍増に 10年で2万5千人

鈴木寛文部科学副大臣は14日、共同通信の単独インタビューで、教員養成課程の抜本的見直しについて「今後10年間で徐々に教員養成系大学院の定員を増やし、最終的に（公立小中学校の採用数を満たす）毎年2万5千人を確保する」と述べ、定員を現在の約4千人から6倍強に増やす考えを明らかにした。

大学学部が基本の現行養成課程を、教職大学院や大学院教育学研究科に段階的にシフトさせる構想。（47NEWS 2010/6/14）

<http://www.47news.jp/CN/201006/CN2010061401000767.html>

電子書籍に統一規格

総務、文部科学、経済産業の3省は7日、本や雑誌をデジタル化した電子書籍の普及のため、日本語の電子書籍データのファイル形式を統一させる方針を固めた。閲覧ソフトごとに異なるファイル形式の共通化を図ることで、利用者が閲覧できるコンテンツ（情報の内容）を増やし、市場拡大につなげるのが狙いだ。日本語形式の国際標準化を図り、電子書籍の本格的な普及に備える。（読売新聞 2010/6/8）

<http://www.yomiuri.co.jp/atmoney/enterprises/manda/20100608-0YT8T00346.htm>

私立大の初年度納付金、過去最高平均131万円 文科省

私立大の新生が大学に支払う授業料や入学料などの初年度納付金が、2009年度に平均で131万円を超えて過去最高になったことが、文部科学省の調査で明らかになった。前年度と比べて消費者物価指数は1.7%下がったが、納付金は0.2%増えた。私立大の収入の8割は学生からの納付金で、同省は「経営も厳しく、簡単には下げられないのでは」とみる。（朝日新聞 2010/6/10）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201006100241.html>

科学技術白書：基礎研究力に警鐘「多様性を損失」

政府は15日の閣議で2009年度の科学技術白書を決定した。日本の科学技術の競争力低下を憂慮し、特に基礎科学力の現状に強い危機感を表した。

白書では、この10年間に成果が出やすい、流行を追った研究に偏り、長期間かかる研究や新しい領域を生み出す挑戦的な研究など、「基礎研究の多様性」が損なわれたと指摘。基礎研究を支える研究費の政府負担比率は18%（08年度）と、仏39%や米27%、中韓25%より少なく、高等教育機関への財政支出（対国内総生産比）でも「経済協力開発機構（OECD）加盟国で最下位」と強調した。（毎日新聞 2010/6/15）

<http://mainichi.jp/select/science/news/20100615k0000e040051000c.html>

平成22年版 科学技術白書

平成22年6月

文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa201001/1294965.htm

「科学技術基本政策策定の基本方針（案）」 パブリックコメントの結果について

平成22年6月16日

総合科学技術会議 基本政策専門調査会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/pubcomme/kihon4/kekagaiyou.pdf>

文部科学白書：閣議に報告

川端達夫文部科学相は18日、教育・科学技術・文化・スポーツなど文部科学行政の現状をまとめた09年度文部科学白書を閣議に報告した。「わが国の教育水準と教育費」を特集として取り上げ、経済格差が教育上の格差につながり、固定化する恐れなどを指摘し

た。両親の年収が高いほど高校生の4年制大学への進学率が高くなっていることや、低所得層の割合が増加傾向にあることを踏まえ、経済的な困難さからの進学断念が増加し、教育格差が世代を超えて固定化していく恐れを指摘した。(毎日新聞 2010/6/18)

<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20100618dde041010048000c.html>

平成21年度文部科学白書

平成22年6月18日

文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/06/1294984.htm

少人数学級案正式にまとまる 中教審

公立小中学校で1学級の児童・生徒人数を削減し、少人数学級の全国一律実施を提唱する報告書骨子案をまとめていた中央教育審議会初等教育分科会は、18日の会合で骨子を正式に了承した。1学級を上限40人から35人以下とすることが前提で、同分科会は今後、文部科学省に報告書としてまとめ、提出する方針。(産経新聞 2010/6/18)

<http://sankei.jp.msn.com/life/education/100618/edc1006181837002-n1.htm>

クローズアップ2010：新成長戦略決定 「強い経済」実現掲げ 財源確保、道険しく
政府が18日閣議決定した、今後10年間の経済運営の指針となる新成長戦略。「環境・エネルギー」「健康」「アジア経済」「観光」の主要4分野で123兆円の市場と500万人の雇用を創出する目標を掲げ、法人税の実効税率は主要国並みの水準に引き下げるとした。11年度中に消費者物価上昇率をプラスに転換させ、安定的な物価上昇によるデフレ終結を目指すことも明記。民主党政権が策定した初の成長戦略で、菅直人首相の打ち出した「強い経済」実現を目指す。(毎日新聞 2010/6/19)

<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20100619ddm003010069000c.html>

新成長戦略 ~ 「元気な日本」復活のシナリオ~

2010年6月18日

閣議決定

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/pdf/04/06/20100618_shinseityousenryaku_honbun.pdf

研究者：「成果を国民に説明を」政府方針

川端達夫科学技術担当相は22日、国から研究費を受け取った研究者に対し、小中高校で特別授業をしたり、地域の博物館でシンポジウムを行うなど、研究成果を直接国民に説明するよう求める政府の基本方針を発表した。「税金の使い道を明らかにする」という現政権の方針の一環。罰則はないが、研究成果の評価に加える。

「国民との科学・技術対話の推進」と題した方針は当面、1件当たり年間3000万円以上の公的研究費の配分を受けた研究者が対象。(毎日新聞 2010/6/22)

<http://mainichi.jp/select/science/news/20100623k0000m040033000c.html>

科学者満足度：デンマーク1位、日本最下位 英誌調査

日本の科学者は主要国で最も不幸せ - - 。こんな調査結果を、英科学誌ネイチャーが初めてまとめ、24日付で発表した。満足度1位はデンマークだった。日本人は他国に比べ、休日が少なく研究テーマの選択で裁量が小さいとして強い不満を抱いていた。科学技術立国を掲げる政府だが、科学者が将来の展望を抱けるような政策が求められそう。

同誌は3～4月、インターネットを使って、世界の科学者に「給与」「休日の取得」「産休・育休」など8項目の労働環境について、満足(1点)から不満(0点)で点数化してもらった。今回、日米欧や、科学技術が伸びている中国やインド、韓国の計16カ国の研究者約1万5000人について分析した。(毎日新聞 2010/6/24)

<http://mainichi.jp/select/science/news/20100624k0000m040127000c.html>

最先端研究基盤事業14件に564億円配分

文部科学省は22日、最先端研究基盤事業の補助対象事業として、京都大学の「心の先端研究のための連携拠点(WISH)構築」など14件を選定した。今年度予算額は280億円で、今後3年間で合計564億円を配分し、世界水準の研究拠点を整備する。今年度予算で最先端研究開発戦略的強化費補助金(400億円)が創設され、4月の総合科学技術会議でグリーン・イノベーションとライフ・イノベーションに関連する拠点の整備を重視する基本方針が決まっている。(サイエンスポータル 2010/6/24)

<http://scienceportal.jp/news/daily/1006/1006241.html>

文部科学省所管独立行政法人、国立大学法人等及び特殊法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準(平成21年度)の公表について

平成22年度6月30日 文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/06/1295232.htm

総合科学会議、若手研究者が科学技術予算を事前審査

内閣府の津村啓介政務官は1日、総合科学技術会議(議長・菅直人首相)が毎年秋に実施している各省庁の科学技術予算の優先度判定で、20～30代の若手研究者の意見を反映する仕組みを導入すると発表した。研究の最前線で活躍する若手の現場感覚を政策に反映させる狙い。(日本経済新聞 2010/7/1)

<http://www.nikkei.com/news/category/article/g=96958A9C93819694E2E3E2E2EB8DE2E3E2E5E0E2E3E29797E0E2E2E2;at=ALL>

その他の情報

「新しい公共」宣言

平成22年6月4日 内閣府 「新しい公共」円卓会議

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www5.cao.go.jp/entaku/shiryou/22n8kai/pdf/100604_01.pdf

男女共同参画白書 平成22年版

平成22年6月 内閣府 男女共同参画局

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.gender.go.jp/whitepaper/whitepaper-index.html>

【経済界の動き】

科学・技術予算編成プロセス改革「アクション・プラン」(案)に関する意見

2010年5月28日 (社)日本経済団体連合会 産業技術委員会 重点化戦略部会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/056.html>

「科学技術基本政策策定の基本方針(案)」に関する意見

2010年6月7日 (社)日本経済団体連合会 産業技術委員会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/057.html>

新内閣に望む

2010年6月8日 (社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/050.html>

子ども・子育て新システム構築に向けた要望

2010年6月8日 日本経済団体連合会会長 米倉弘昌

日本商工会議所会頭 岡村 正

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/049.html>

生物多様性の保全と持続可能な利用をめざして

～生物多様性条約第10回締約国会議の成功にむけた提言～

2010年6月15日 (社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/053.html>

総合科学技術会議 科学技術基本政策策定の基本方針(案)に対する意見書

2010年6月15日 産業競争力懇談会(COCN) 会長 勝俣恒久

<http://www.cocn.jp/common/pdf/doc100621.pdf>

「理科系人材問題解決への新たな挑戦」 論理的思考力のある人材の拡充に向けた初等教育からの意識改革 報告書

2010年6月28日 公益社団法人 経済同友会

<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2010/pdf/100628a.pdf>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

今の学生、授業出ても携帯・私語 東大の全国大学教員調査

授業にはまじめに出席するが、携帯電話や私語が多く、家ではほとんど勉強しない。少子化と入学定員の拡大による「大学全入時代」が到来する中、大学教員が学生の低い学習意欲に苦慮している状況が5日、東大の研究グループが行った調査で分かった。

調査は2月、全国の国公私立大で授業を担当している教員約1万7千人を抽出、質問票を郵送して実施。31%の約5300人から回答があった。(47NEWS 2010/6/5)

<http://www.47news.jp/CN/201006/CN2010060501000042.html>

九大が困窮学生向け支援、奨学金など2億円

九州大(福岡市)は8日、今年度、経済的に困窮している学生に対し、奨学金制度の創設や授業料の半額免除の拡充により総額2億円の緊急支援を行うと発表した。

九大によると、2億円は人件費の削減や事務の効率化などで捻出した。新たな奨学金の総額は1億5000万円。博士後期課程の大学院生が対象で、1学年当たり100人の計300人に年間授業料に相当する50万円を給付する。返還は求めない。(読売新聞 2010/6/9)

<http://kyushu.yomiuri.co.jp/news/national/20100609-OYS1T00223.htm>

姫路独協大：教員退職勧奨 学長「苦渋の決断」 労組、雇用継続を申し入れ /兵庫

姫路独協大(姫路市上大野)が外国語学部の教員10人に退職勧奨していることについて、奥村勝彦学長は18日、姫路市内で会見し、「学科の統合に伴い退職をお願いした。一部の教員は了解している」と経緯を説明した。一方、教員が属する労組は「大学都合の一方的なりストラ」とし、この日までに雇用継続を大学側に申し入れた。

大学によると、外国語学部は定員300人で中国語やドイツ語など6学科があった。しかし、入学者の減少で2008年度から英語中心の1学科2専攻に統合。今年度が6学科の最終年度にあたり、今月、教授や准教授ら10人に退職を勧奨した。(毎日新聞 2010/6/19)

<http://mainichi.jp/area/hyogo/news/20100619ddIk28100419000c.html>

【若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

学費負担軽減へ声届け 全学連が文科省などに要請

全日本学生自治会総連合(全学連)は11日、「ちゃんとやってよ議員さん 今こそ声を届けよう!」と学費負担軽減、高等教育予算増額、就職活動の早期化・長期化を改める実効性あるルールづくりを求めて文部科学省と国会議員に要請しました。(しんぶん赤旗 2010/6/12)

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2010-06-12/2010061201_04_1.html

宮本議員が質問主意書 博士課程修了者 研究職の確保を

日本共産党の宮本岳志衆院議員は14日、「大学院博士課程修了者の就職確保と研究条件改善に関する質問主意書」を提出しました。大学院博士課程を修了しても安定した研究職につけず、ポストドクターや大学非常勤講師を繰り返すなど、博士の非正規雇用のひろがり、社会問題となっています。主意書は、政府が、昨年末の「新成長戦略」で「理工系博士課程修了者の完全雇用」をかかげたが、いまだに具体的な対策は見えてこないと指摘。雇用を確保するために、大学や独立法人研究機関の若手研究者ポストを増やすことを求めています。（しんぶん赤旗 2010/6/15）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik10/2010-06-15/2010061505_03_1.html

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2010年6月号 特集：大学教育の分野別質保証に向けて 日本学術会議からの報告
農林水産学と社会貢献に向けて

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2010年6月号 特集1：化学の“東京オリンピック”

特集2：21世紀の医療技術における放射線

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_10060.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2010年6月号 レポート1：「所有から利用へ」の世界を支えるクラウド・コンピューティングの可能性

レポート2：A A A S 科学技術政策年次フォーラム（2010）報告

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

日経サイエンス

2010年8月号 旅するウナギの謎 他

2010年7月号 特集：臨界点に迫る地球

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2010年7月号 特集：生命創造は可能か 合成生物学の意味

2010年6月号 特集：法廷における科学

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA 学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

（本号は、主に2010年6月の情報を扱っています。）